^{令和 4 年度} 事務事業評価シート

<u> </u>	1/41			ᄁᆥ	Ц	± +	14	Д	, п	TFAX
事務事業名		大船渡市漁村再生交付金事業	☑ 実施計画登載事業			□ 総合戦略登載事業				
	TL 55 5	曲,是十四小河东西和北京安徽《尼朗	± 414 Hn 00			予算科目				
政	政策名	0 1	事業期間			会計	款	項	目	事業
政策体	施策名		□ 単年度のみ			01	06	03	03	40
系	基本事業名		単年度繰返 (開始 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	年度	~)	01	00		00	40
	根拠法令						事務	事業	区分	
	部課名	農林水産部水産課	▼ 期間限定複数年度					/#		
月	課長名	新沼秀樹			A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等					
厚	係 名	漁港漁村係 電話 27-3111	3	年度	☐ C 施設管理 D 補助金☐ E 一般(A~D以外)			寸		
	担当者	高橋 史子 内線 369	量を記入		上一般(A~D以外)					
		具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業		全	体計	画(※	期間限	定複数	年度の)み)
蛸	/浦漁港及び小	5浜漁港の船揚場を新規整備、扇洞漁港、増舘漁港、泊漁港、	蛸ノ浦漁港、泊里漁港、千	Т		国庫	支出全	7		
		砂子浜漁港、野野前漁港及び小路漁港の滑り材新設及び増	殳を実施することにより、漁船	4/2	財	和"其位	有県支出会		240),985
키	き揚げ作業時間	り短縮による、漁業活動の効率化及び就労環境の改善を図る。		総投	事源	1.0	力債			5,000
					業内		の他		210	,,,,,,,
				量	費訳		般財源		2.5	5,041
				里		事業費				2,026
				<u> </u>	_	規職員		数		2
				十四十	件	延べ業	務時間		1	,200
					費	人件費	計 (B)			1,800
			<u> </u>			タルコスト(A)+(B)				5,826
								•		

1 現状把握の部(DO)

I 現状指揮の部(DO)						
(1) 事務事業の目的と指標						
① 手段(主な活動)		(5)				
前年度実績(前年度に行った主な活動)				名称		単位
・蛸/浦漁港の船揚場新規整備を継続(令和3年度完了)	7	ア	実施延べ篋			箇所
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	7	イ	実施延べ事	平業費		千円
全箇所施工完了済み		ウ				
	対象指標の	対象の大きさを表す指	の大きさを表す指標)			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等				名称		単位
•市管理の漁港施設等	1	カ	計画箇所数	ζ		箇所
	7	+	計画事業費			千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・安全で快適な漁業活動に資するため、必要な機能を充実させる。		ク				
	H	(7) .	成果指標	(対象における意図の通	を を表す指標)	
	4			名称		単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	事業実施率	図(箇所数ベース)		%
漁港機能が充実する。		シ	事業実施率	図(事業費ベース)		%
		ス				
(2) 総事業費・指標等の推移						
年度 単位 2年度(実績) 3年度(実績)	4	1年度	度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)

					年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
		В.	」 国庫支出金		千円						
	車	り りゅうしゅう りょうしゅう しゅうしゅう しゅう	都道府県支出金		十円	67,456	19,479				
	学	, //	地方債		千 円	60,700	17,400				
+л.	本			千 円							
投	夂	. "	川文 只 //示		千 円	6,757	2,116				
量			事業費計(A)		千 円	134,913	38,995	0	0	0	0
里	人	ı	E規職員従事人数		人	2	2				
	件	延	延べ業務時間		時間	240	240				
	費	ノ	人件費計(B)		千 円	960	960	0	0	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	1	千 円	135,873	39,955	0	0	0	0
				ア	箇所	11.8	12	=	-	-	_
		⑤活動指標 1		イ	千円	134,913	38,995	=	-	-	_
				ウ							
				カ	箇所	12	12	=	-	-	=
			⑥対象指標 キ		千円	486,671	482,026	=	-	-	=
				ク							
				サ	%	98.3%	100.0%	_	-	_	_
		⑦成果指標シ			%	91.0%	100.0%		_	_	
				ス					·		

事務事業ID

事務事業名 大船渡市漁村再生交付金事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

1741

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

蛸ノ浦漁港及び小石浜漁港の船揚場新規整備、扇洞漁港、増舘漁港、泊漁港、蛸ノ浦漁港、泊里漁港、千歳漁港、鬼沢漁港、砂子浜漁港、野野前漁港及 び小路漁港の滑り材新設及び増設、鬼沢漁港の臨港道路の改良は兼ねてから地元等から強く要望されてきた。

本事業は、これらの課題解決のため、平成28年度から事前協議を進め、平成29年度に事業計画書を提出し、事業開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

漁業者の高齢化が進んでいる現在の状況において、船揚場整備や滑り材の整備は漁業活動の軽労化及び就労環境の改善を図るうえで重要であり、臨港道 路の改良は東日本大震災の経験から、有事の際の避難及び日頃の漁業活動の安全性の向上を図ることで、安全で快適な漁業地域が形成されることが期待 される。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

地元漁業者から計画的な整備を要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	見直し余地がある →【理由】
	この事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか?	船揚場等の整備は、漁港施設の充実につながり、良好な漁業就労環境を保ち漁業経営の安定化に資することができる。
	② 公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	市管理漁港の適正な維持管理は市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	見直し余地がある ⇒【理由】適切である ⇒【理由】
	対象を限定・追加すべきか?意図を限 定・拡充すべきか?	対象、意図とも適切であり、見直しする余地がない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【理由】 □
	成果を向上させる余地はあるか?成果の 現状水準とあるべき水準との差異はない か?何が原因で成果向上が期待できない のか?	本事業は、船揚場等の整備が目的の事業であり、成果の水準は固定されているものである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【理由】影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の 有無とその内容は?	本事業を廃止・休止すれば、今後、更に漁業者の高齢化が進むと想定される漁業者の就労環境が悪化し、漁業活動に支障をきたす。
価	⑥ 事業費の削減余地	削減余地がある ⇒【理由】 →
	成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力 など)	本事業は、兼ねてから強く要望されてきた事業であり、平成32年度までの事業計画の中で市内13漁港の整備を行うため、事業費の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	□ 削減余地がある ⇒【理由】 □□ 削減余地がない ⇒【理由】 □
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以 外の職員や委託でできないか?(アウト ソーシングなど)	他の震災復旧・復興事業と並行して、必要最低限の人員で事業実施したものであり、削減余地はない。
平	⑧ 受益機会・費用負担の適正 化余地	見直し余地がある ⇒【理由】 ¬公平・公正である ⇒【理由】 ¬
性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公正になっているか?	漁港施設は、主として漁業者が利用しているが、多面的な機能を有し、広く一般市民も利用する公共的な施設であることから、受益者負担にはなじまないものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)



/ 理長笙音目

4 床区寸芯尤	
(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	令和3年度で事業完了。

- 2/2 -